

既卒くじけないで

今春大卒者、16%進路未定

今春に4年制大学を卒業した人のうち、全国で約16%の人が進学も就職も決まらないまま卒業していたことが、文部科学省が4日に



学校基本調査

公表した学校基本調査でわかった。東日本大震災で大きな被害を受けた岩手、宮城、福島3県で昨年より悪くなり、震災の影響がうかがえる。

調査は5月1日現在の速報値。

被災地を含めた新卒者約55万2,800人すべての進路が明らかになるのは初めて。

大学院などへの進学や就職が決

まらず、一時的な仕事に就いてもいない人の割合は、全国平均では15.9%で、昨年よりわずかに減った。東海3県では、愛知が10.9%(前年11.3%)、三重が10.7%(同10.9%)、岐阜が9.3%(同10.2%)だった。就職率の全国平均は61.6%。不況のため過去最大の下落幅を記録した前年(60.8%)に比べれ

ばわずかに改善したが、引き続き厳しい。文科省の担当者は「震災で就職活動に困難をきたしたり、家計が苦しくなって大学院進学者をあきらめた人が増えた可能性がある」と話す。また、震災発生時点で大半は進路が決まっていたと見られ、「来春卒業者のほうが影響が大きいかもしれない」としている。文科省と厚生労働省が7月発表した就職率(91.0%)は就職希望者だけを母数にしているため、今回より高い率となっている。

就職が決まらないまま卒業した人は、就職活動を続けていくことに、大きな不安や焦りを感じている。大学や自治体も、こうした既卒者の就職支援に本腰を入れ始めた。



実習でテレホンポイントの仕事をすると河由果さん(名古屋千種区、河原田亨す)

「お掃除の会社です。こういう経済状況でもあり、お値段の比較などさせていただければ」

今春大学を卒業した岐阜県出身の河由果さん(23)は、ビル清掃サービス会社「ダイキチカパーオール」の名古屋市千種区の営業所の電話口で、とにかく話しかけた。マンシヨンの管理会社などに顧客になってもらおうのが「仕事」だ。

河口さんは、愛知県が卒業後3年以内の大学既卒者などを対象に昨年度から始めた、地域人材育成事業の受講生。「パーソナル本社・東宮などの人材派遣会社に委託し、5000人の受講生に6月からビジネスマナーなどを学ばせ、約5カ月間は職場実習をさせる。県が既卒者と企業の「仲介役」を果たす形で、派遣会社を通じて「給与」も支払われる。県は、国の緊急雇用創

出事業を活用し、今年度は約12億円の

職場実習 意識変わった

投じた。

背景には、就職率の低下がある。河口さんは、大学で英語を専攻し、貿易関係企業などを希望したが、内定を得られないまま今年3月に卒業した。「自分の『やりたいこと』だけで就職をしていた。自分に何が向いているのか、実習で気づくことができたので、こころ働きた」と話す。

職場実習は、正規社員と同じ約8時間勤務で、1日220件の電話をかけることを求められる。「言葉遣いに気を付けて、会話ができるようになってきた」。会って説明を聞いてくれる企業も「社」かんた。

昨年度受講した2200人のうち、非正規採用も含めて1244人が就職した。県の担当者は、「研修でコミュニケーション力を高め、実際に働くことで、学生の就職への意識が大きく変わった」と話す。(河原田慎一)